

「横浜会議」からの
報告

長期ビジョン研究会からの提案

横浜会議は、NPOや市民活動団体、大学、民間の研究者からなる団体です。現在131の団体と個人が参加し、様々な分野の研究活動を行っています。座長は、横浜市長、事務局は都市経営局政策課が担当しています。今回、横浜市の20年後の将来像・長期ビジョン策定にあたって、提案を希望する5団体が集まり「横浜会議長期ビジョン研究会」を開催し、3回の議論を重ね、11月3日「市民提案発表会」にて提案をしました。概要を報告します。

長期ビジョン研究会からの提案①

環境との調和、安心・安全を実現する
情報・コミュニケーション都市横浜をめざして

佐土原 聡
横浜国立大学
佐土原・吉田研究室
教授

1 環境調和都市横浜

環境調和は、これからの都市が備えるべき必須の要件となっていくます。環境調和という方向性をさまざまな取り組みのベースとして、都市のハード面、制度やライフスタイルなどのソフト面の都市づくりを行うことによって、自然環境と調和した環境負荷の小さい、東アジアの環境調和モデル都市横浜を実現しましょう。そして、国際的な環境調和都市のネットワークを構築して、その交流の中でさらに発展するとともに、世界に情報発信を行っていきましょう。

3 情報・コミュニケーション都市横浜

環境と調和した、安心・安全なまちははじめ、多様な価値観を反映できるまちづくりを、客観的で科学的な情報に基づいて行うとともに、民産、官、学協働で推進することが重要です。そのためにGIS (Geographic Information Systems : 地理情報システム)などのICT (Infor-

mation and Communication (s) Technology : 情報・コミュニケーション技術) による情報共有プラットフォームを構築し、基盤となるしつかりしたデータをそれに載せて広く活用することによって、さまざまな主体、ステークホルダー (利害関係者) がそれぞれの力を発揮し、連携、協働、合意形成しながら、「順応型のまちづくり (進行状況をモニターしながら進めるまちづくり)」ができる社会を実現しましょう。

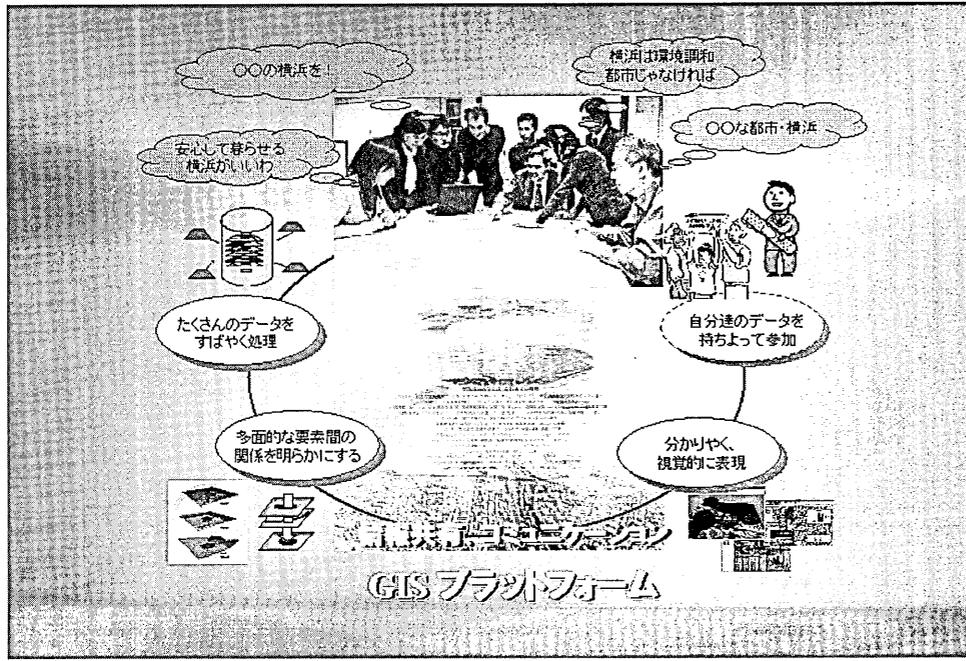
2 安心・安全都市横浜

生活の最も基本的な条件である安心・安全な暮らしができる横浜を

実現しよう。

長期ビジョン研究会参加団体
横浜国立大学 佐土原・吉田研究室
横浜市民メディア連絡会
横浜コミュニケーションリバイバル研究会
横浜ITS研究フォーラム
特定非営利活動法人エコ住宅
リサイクルバンク

開催経過
第1回研究会 平成17年8月5日
第2回研究会 平成17年9月15日
第3回研究会 平成17年10月20日
市民提案発表会 平成17年11月3日



巨大都市横浜の再構築・住民自治の 視点から 5ブロックの仮説

中谷 英世
横浜市民メディア連絡会運営委員

基礎自治体は、身近なサービスを提供する行政組織として、住民意思を的確に反映できる規模でなければならぬが、360万もの人口を抱える巨大都市横浜市は遥かにその限界を超えている。

道州制導入も視野に入ってきた今、20年後を待たずとも横浜市の自治のあり方が問われようとしている。地域の多様性に立った自立と分権の視点から、住民自治が可能な規模での、都市の再構築を考えてみる必要がある。

「小さな政府、地域サービスの充実」は民の力で」の流れと、自治の基盤である情報共有が格段と進む中で、住民が参画し住民自ら責任が取れる自治の形が不可欠となる。横浜市18区の行政区も、そうした新しい時代へ向けた自治体として再編成をもとめられる。効率的な自治組織と地域特性を生かす視点から、一つの方法論として横浜市を18区の分区の経緯

を踏まえ、北部、東部、中央部、西部、南部の5ブロックの中規模エリアに再構築する仮説を立ててみた。

①20年後、横浜の人口構造はどうなるか？横浜市が公表した18区の予測値を、5ブロックにまとめて見るとその傾向はより鮮明になる。北部ブロックの人口は増加を続け20年後には108万人に達し、現在の仙台市に匹敵する規模の政令指定都市が一つできることが予測される。それに比べ南部ブロックは人口が減少していくことが明らかになっている(図1参照)。

また、高齢化の現状を5つのブロックにリライトして見ると、中央部の高齢化が顕著であり、それに比べ北部は若い世代の流入により高齢化率が全国でもきわめて低いという特徴がある。

②地域の経済力を市税収入のデータ

で見ると、都心部や産業地域を抱える中央部ブロックは事業税収入が大きな比率を占め、やはり横浜経済の中心といえる。次いで川崎に隣接する産業地帯の東部地域がこれに次ぎ、整備された住宅地と新横浜副都心で形成される北部地域は東部に次ぐ経済圏を形成している。これに比べ南部、西部の経済力は小さい(図2参照)。

横浜は海の横浜、丘の横浜と多様な特性を持つている。地方分権の時代には多様な地域がそれぞれ自立し、住民が責任をとれる地方自治を確立することが必要であり、実現可能なエリアを設定し、住民自らが検討することが重要である。5ブロックはあくまで仮説だが、こうした幾つかの仮説を立てながら市民が話し合い情報を共有することで、自治と参画の基盤が形成されることを期待したい。

図1 20年後の横浜の人口変化

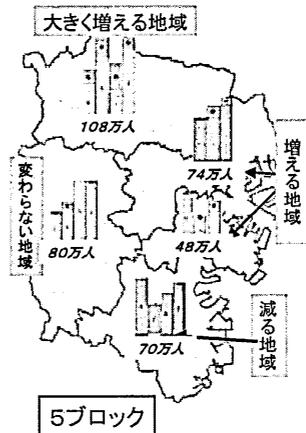
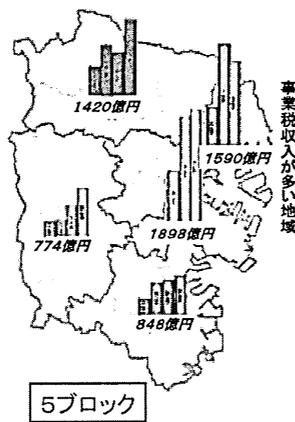


図2 15年度税収から見た経済力



住み良さを自ら形成していける

地域社会の形成に向けて

現況認識 都市の成熟化に伴う「ま
だら模様の人口減少社会」の到来

都市・横浜は開港以来、20世紀の
終わりまで市街地拡大と人口増加を
続けてきた。関東大震災や戦災、米
軍による占領などのエポックがあつ
たが、20世紀の横浜は、成長・拡大
路線が都市形成の基調であつた。

しかし、90年代後半から横浜市に
おいても市街地が成熟化し、人口増
加のスピードが鈍り始めると共に、
日本全体で少子・高齢化が急速に進
み、人口減少社会が2005年にも
到来しようとしている。横浜市にお
いても2020年頃から全市の人口
が減少することが予測されており、
非「成長・拡大」の時代に相応しい
都市形成やまちづくり、コミュニテ
ィ形成の政策フレームや事業手法が
求められている。

提言の基本的な考え方 居住者が自
ら住み良い環境を創りあげていくた
めの仕組み

これからの横浜のまちづくりやコ
ミュニティ形成では、地域社会それ
ぞれが、資源の特性や環境条件を生
かして、地域課題を解決し、居住者
が安心して、安定的・継続的に暮ら
していけるようにすることが基本的

な目標となる。

多様に異なる特徴や条件のなかで
住み続けられる環境をつくるために
は、問題の発見、解決方法の提案と
実現、評価の過程（政策形成や実行）
の中に居住者自身が積極的に関与す
ることが不可欠である。すなわち、
居住者による政策形成やまちづく
りを支援する仕組みが必要なのであ
る。例えば現在、萌芽的にみられる
中間支援組織は、地域社会における
多様な主体の合意形成を実現してい
くための専門的なスキルを人的に提
供するなど重要な役割をになうこ
とが期待される。また、統計メッシ
ュデータやGISなどの道具を活用
することで、居住者自らがコミュニ
ティの状況を認識し、合意形成を行
つていくための共通の土壌が形成さ
れることが期待される。

このような主体や道具を、法制度
や資金的な担保に基づいて組み合わ
せ、非「成長・拡大」の時代に相応
しい総合的なまちづくりの仕組みを
創りあげていく必要がある。

施策の方向性―自律型地域社会の形
成に向けて

(1)身近な生活圏域での生活支援サ
ービスの充実

谷口 和豊

横浜コミュニティ

リバイバル研究会代表

高齢者のための居住環境や子育て
や教育の環境（施設体系）、更には
食料品等日常的な必需品の確保な
ど、できる限り身近な圏域のなかで

様々な生活支援サービスが得られる
様にしていく事が、人口構造の高齢
化や世帯規模の縮小が進む人口減少
社会では基本的な方向である。すな
わち、行動圏の小さい一人暮らしの
高齢者、少子化が進む中での子育て
世帯が十分に生活支援サービスが受
けられる環境を実現するため、福祉、
子育て、教育等に関連する施設体系
やサービス圏域の構成を大きく見直
し、「身近さ」を重視したものに転
換していく必要がある。

身近な地域での生活支援サ
ービスの拡充を実現するためには、居住者
や企業の方が積極的に生かされるべ
きであり、行政は地域や企業の工夫
を支援し、支えていく必要がある。

また、地域が自ら実現するまちづ
くりを制度運用や資金面等で支える
仕組みを充実していく必要がある。
すなわち、サービスの末端部分、身
近さを実現する部分を居住者や企業
が自ら担い、これを行政が支援する
という図式である。

(2)地域再生に結びつくコミュニティ
ビジネスの育成

少子・高齢化の進展によって地域
社会の中で発生する生活需要が変化
していく。特に、介護や子育て、地
域内移動支援、物資の移動（宅配）、
身近な買い物支援、防災・防犯など
生活支援サービスの需要拡大が予想
される。これらの需要に対応してい
くためには、行政のみならず地域住
民や民間企業を公的サービスの供給
主体として積極的に位置づけると共
に、地域住民自らによるサービスの
提供が、住民の生活満足度を高め、
地域の再生に結びつくような仕組
みを生み出していくことが重要である。

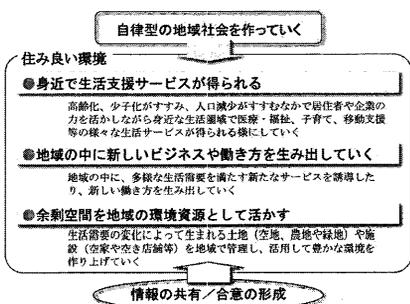
このような生活支援サービスの提
供は無償でなく、有償を原則とすべ
きだが、一定範囲の地域社会の中で
財とサービスが交換され、循環する
システムを形成していくことが肝要
である。従って、サービスの交換手
段として地域通貨等の導入を検討す
ることも有益であると考えられる。
このように地域内で財とサービスが
循環する仕組みを仮に「コミュニテ
ィビジネス」と定義づければ、コミ
ュニティビジネスの育成を地域社会
全体の再生にダイレクトに結びつけ
ていくことも可能となる。

例えば、従来までベッタウンと
して位置づけられていた横浜郊外部
においてこのようなコミュニティビ
ジネスを育成することで、地域住民
自らが担い手となって雇用や就労の
場が生み出されることとなり、地域
社会が自律し、トータルな意味での
生活の場になることも可能になるの

である。

(3)余剰空間の活用と地域社会にお
ける協働管理
人口減少社会の到来、すなわち人
口構造の高齢化や人口・世帯減少、
生活需要の変化等によって土地や住
宅・公共施設などが遊休化し、多様
な余剰空間が市街地に生まれてくる
可能性が高い。このような余剰空間
を地域の環境資源として活用し、居
住者のゆとりや安全性、快適性を向
上していく必要がある。

そのためには、これらの余剰空間
（遊休化した農地や商店街の空き
店舗、住宅地の空きや空き室等）を、
それぞれの空間の性質と周辺環境
に応じて効果的に活用していく方策
を考案すること、さらには、かつて
の農山村で見られた「入会地」のよ
うに都市における「新しいコモン・
スペース」として地域社会の様々な
主体が協働で管理・運用していく仕
組みを生み出していく必要がある。



ITSの視点からの 横浜長期ビジョンへの提案

野崎 敬策
横浜ITS研究フォーラム代表・
交通ジャーナリスト
郡司 敏宏
横浜ITS研究フォーラム
(株)ジェイビッツ

1 はじめに

横浜ITS研究フォーラムは、横浜在住・在勤の「産」学「部」門の第一線において活躍する研究者・専門家を中心に構成され、ITS※の視点から活力と魅力のある横浜を創り、市民生活と地域社会の向上に貢献することを目標に活動を実施している。

本稿では、ITSを活用した横浜21世紀型地域交通のあり方(Y-ITS21)について長期ビジョン研究会にて発表した概要を紹介する。

2 背景

横浜市が人口減少期を迎える21世紀最初の四半世紀(概ね2025年頃、現在から約20年間)までの長期ビジョンを展望するにあたり、当研究会ではその基本的時代認識として少子高齢化・人口減少社会の到来・グローバル化・環境問題(地球温暖化)などを共通課題として共有し議論をすすめた。

3 発表の概要

21世紀初頭は、情報通信技術の進化和発展が広く社会に浸透しその恩恵が享受可能となる時代であり、特にこれからの5年間(2005年〜2010年頃)は当該分野の萌芽期(発展期)にあたり、いつでもどこでも必要な情報が通信ネットワークを介して入手可能となるユビキタス・ネットワーク社会に入ろうとしている。このような状況下、情報通信技術を交通分野においてより積極的に活用し、利便性・安全性がより高い「総合」交通システムを構築し、時代の変化・ニーズに柔軟に対応し、市内交通格差の是正、移動の公平性の確保、地域コミュニティ内の交通問題解決、観光集客都市へのITS活用、防災面へのITS活用、循環型・低エネルギー・環境対応都市づくりへのITS活用(環境に配慮した持続可能な交通システム)など多面的な交通諸問題に対応する方策としてITSのさらなる活用が必要であることを主題とし、発表した。

4 おわりに「ビジョンから ミッションへ」

横浜は、開港以来、他都市に先駆けて新たな課題に取り組むことでの発展を持続可能なものとしてきた実績がある。次世代交通システムの構築においてもその取り組みは他の地域の良き先例となるものでありたいと考えている。横浜には、多分野の専門家で構成される「横浜会議」が存在し、政策研究という形で多様な「民の知恵」が結集されている。このような自発的に湧き出るエネルギー(情熱・パッション)を今回は、長期ビジョン研究会への提言という形に集約した。横浜ITS研究フォーラムでは、今後、横浜長期ビジョンを共有し、さらにITSの視点におけるミッションを調査研究していきたい。

※ITS
高度交通システム
Intelligent Transport Systems

Y-ITS21
未来都市横浜20年後の姿

- 誰もがムリなく自由に移動できる横浜(交通手段、体系...)
- いざという時の災害に強い横浜(移動、物資輸送の代替手段確保と情報共有)
- 歴史・文化・芸術に彩られた横浜
- 環境に優しい横浜(ロードプライシング、海上P...)
- 国内・海外を問わず横浜を滞在拠点とした観光集客都市(港町横浜空中散歩、馬車...)
- 周辺都市・施設との連携に基づく横浜圏
- 子孫を残し生活したくなる横浜

Y-ITS21とは...
ITS(Intelligent Transport Systems)→高度交通システム

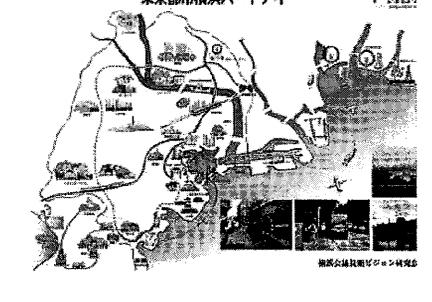
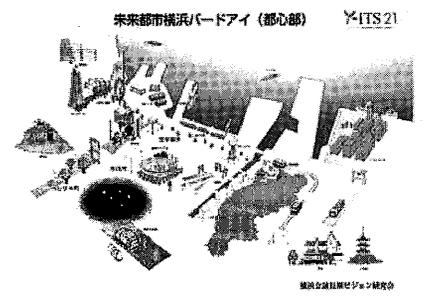
ITSが目指す社会(期待される3つの分野)

- 環境にやさしく効率的な社会の実現
- 安全・安心な社会の実現
- 質の高い生活環境と社会の発展

市民生活の向上や社会の発展に貢献することが期待されている

Y-ITS21

安全・安心 快速・利便



伝統と先進の共存する

歴史観光都市横浜の未来

世界人口は増え続け、現在、約70億人ともいわれています。先進国と後進国の環境格差問題が現実味をおびてきている昨今、一方、日本の人口は少子高齢化時代に入り今後ますます人口は減少し続け、2100年頃には現在の約半分の6千万人位といわれています（即ち、明治時代の人口比と同じです）。日本として抱えている諸問題を解決するには、21世紀プランを市民自らが立ち上がり、作成し行動を起こさねばならない時期にきているといわざるを得ません。地域が持つ歴史的文化や暮らし方、或いは経済の仕組みを十分に考慮した地域のビジネス計画。そして、地球環境保全と保護。子供と高齢者の日常生活に配慮した「安心で安全な」暮らし、移動方法や地域コミュニティ「社会づくり」などの歴史を生かした街づくりが求められています。

「サステイナブルデザイン」という言葉を「存知でしょうか？それは、「持続可能な開発」を遂げるためのデザイン全てを指す言葉です。環境にやさしい、いわゆるエコデザインにとどまることなく、人や環境全体とのかかわりを重視して原料から製造、廃棄、分解にいたるまでのすべてを考えなおすことを意味します。時代は、もはや大量消費、大量廃棄から「持続可能な開発」へと大きく転換しつつあるといっています。この、「サステイナブル」という考え方は今後の私たちの街づくりや、生き方そのものにも大きな影響を与えることは間違いないところです。かつて、「もったいない」という考え方が日本にはありました。それこそサステイナブルに通じる日本古来の美徳だと思えます。今一度、私たちの身の回りを「もったいない」の視点で捉え直す時、そこには、「伝統と先進の共存する」サステイナブルな街づくりが実現していくものと考えています。そのモデルにふさわしい資質を持つ街、港都（＝横浜・本牧三溪園）のこれからを一緒に考えてみませんか。

二藤 忠
特定非営利活動法人
エコ住宅リサイクルバンク理事長

